

## (回答)「科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方」 インパクト・レポート

### 1 回答内容

#### (1) 「スポーツの価値」が個人と社会双方に寄与・貢献できるための施策の推進

スポーツに関してこれまでに公開された科学的エビデンスの解析は、幼少期から高齢期まであらゆる年齢層におけるスポーツの実践が、健康保持や脳の発達・老化防止に資する可能性を示している。また、若年層のスポーツ経験が生涯にわたるスポーツ実践とその後の体力維持につながることも報告されている。これらは、スポーツが個々人の心身の健康や体力の増強のみならず、学習・認知能力の伸長などにも好影響を与えることを示唆しており、ゆえに、生涯を通じたスポーツ実践は、医療費抑制を含む社会全体の便益にも寄与する。また、災害や疫病による行動制限時の貢献も大きい。ただし、この「スポーツの価値」が社会に広く認識され、共有されるためには、障害者を含む多様な人たちの参画が重要であり、個々人を尊重した画一的でないスポーツ実践を促すことが必要である。

#### (2) 「スポーツの価値」を高めるためのスポーツ界と科学との関係性

科学技術の進展により、スポーツを科学的に分析することが可能となった。例えば、スポーツ実戦における体の動きについて、計測による客観的解析と選手の持つ主観的イメージの間に乖離があることが示され、主観に基づく経験主体の練習やコーチングが客観的な有効性に欠ける可能性も指摘されている。よって、計測と解析による科学的エビデンスに立脚した練習やコーチングを進めれば、経験主体のスポーツに高度な合理性を与えることができるだろう。スポーツにおける身体の動きの計測と解析、及び人間の脳機能の理解を深めるためには、スポーツに関するデータの取得とそれらの有効活用とともに、スポーツ科学やデータサイエンス、脳科学など様々な分野を融合しながら、研究とその応用を進めることが必要である。加えて、最先端技術によるスポーツデータの取得と統合的解析に基づいて指導方法を考案し、実際に指導にあたることで、スポーツにおける暴力の削減にも貢献できる。その一方で、そうした研究と応用が人権を軽視した人間の選別につながらないよう、倫理面への配慮は不可欠である。

#### (3) 科学技術の進展や情報技術環境の変化がもたらす「スポーツの価値」の多様化

スポーツは、その対象や社会的意義を時代とともに変化させながら、その価値を変えてきた。スポーツは多様な個人に多様な価値を提供するだけではない。その価値の社会性を考慮すれば、現在若年層を中心に競技人口が急増している e スポーツを含め、「身体運動」を超えた新たな価値にも配慮する必要がある。例えば、e スポーツの普及は、幅広い年齢層や多様な人々のスポーツ参加を促し、実空間における身体活動とサイバー空間での動きの親和性を高め、Society 5.0 における新たな価値の提供につながる事が予想される。その一方で、e スポーツの価値を個人と社会双方に対して高めるためには、その要素であるゲームへの依存防止対策が喫緊の課題となる。青少年のゲーム使用時間を規制するだけ

でなく、子どもたちがネット使用を自ら制御する力や健康認識を育む教育など、根本的対策を講じる必要がある。また、e スポーツをめぐる組織の整備、ルールの確立、指導者及び選手育成のシステムづくりなども急務である。

#### (4) 証拠に基づく政策立案（EBPM）推進のための体制整備

様々なデータの取得・収集・解析が可能になった現在、政策に反映できる科学的エビデンスの作成と共有が何よりも重要である。その実現のためには、政策の成果を明確に定め、それを裏打ちするエビデンスを定義し、エビデンスのレベルを確定し、それに応じたデータ収集を進め、EBPM 推進のための体制を整備していくという段階的な進め方が肝要である。この段階的な体制整備とともに、様々な機関や現場で科学的データの取得を積極的に進め、それら収集されたデータについては、関係学協会などを通して関係者間で共有し、包括的に分析することも求められる。これらを実現するためには、スポーツ庁だけでなく、他省庁や諸機関、さらには既存の学協会等全国ネットワークを活用して、データ収集と分析を進める体制整備や仕組みの構築が必要である。

## 2 回答の発出年月日

令和2年6月18日

## 3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- 学術フォーラム「人生におけるスポーツの価値と科学的エビデンス 新型コロナ感染収束後の社会のために」（令和2年6月18日）において本回答を引用。

## 4 社会に対するインパクト

### (1) 政策への反映

○・無

令和2年6月18日の公表日に合わせて、同日午後に本回答をスポーツ庁長官に手交した。その後、日本学術会議において記者会見を行い、多くのメディアにとりあげられた。この段階では、すぐに政策に反映されることはなかったが、第3期スポーツ基本計画で実現される可能性について打ち合わせを続けている。

### (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- 令和3年度神戸大学国際人間科学部総合型選抜入試問題（スポーツ科学受験）において、回答の一部が使用された。

## 5 メディア

- 東京新聞（令和2年6月18日）（yahoo、北海道、中日、高知各新聞に展開）
- 時事通信（令和2年6月18日）スポーツ欄（yahooに展開）
- 文教ニュース（令和2年6月22日）
- 客観日本（令和2年6月23日）社会教育欄（日本語、中国語）

● サイエンスポータル（令和2年6月30日）レポート

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし。

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

本回答が主要なターゲットとする次期基本計画については、スポーツ庁において策定作業が進行中であることから、現時点では評価しがたい。しかし、現時点での評価としては、多くのメディアに取り上げられたこと、スポーツ庁長官から次期基本計画の参考にすることが明言され、スポーツ庁のHPに公開されたこと、神戸大学の入試問題に使用されたことから、予想通りのインパクトが得られたことは確認できる。今後、日本学術会議が提言した、①科学的エビデンスの収集とその包括的分析を可能とする体制の整備、②時代変化を意識したスポーツ政策の決定、③多様な人々の参画による生涯を通じた多様なスポーツ実践のための環境づくり、④スポーツにおける暴力の削減と最小化は、次期基本計画にぜひ反映すべき内容であり、日本学術会議としても引き続きスポーツ庁に対する働きかけを行う必要がある。

また、新型コロナウイルス感染が世界的かつ長期的に拡大する中、東京オリンピックの1年延期が決定し、さらなる延期や中止が議論となり、スポーツの価値が今一度議論されるようになった。本委員会の委員がさまざまな発信をすることで、本回答の内容が社会における議論を活性化する役割を果たしていると考えられる。

インパクト・レポート作成責任者

科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会委員長  
渡辺美代子

提出日 令和3年6月1日